

東京海上・ニッポン
世界債券ファンド
(為替ヘッジあり)(年1回決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2013年8月21日から2024年11月20日	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。原則として、為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型)	「東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド	日系発行体(日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関等)が世界で発行する外貨建ての債券等を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型)	・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド	・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に原則として、経費控除後の、繰越分を含めた利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第9期 運用報告書(全体版)
(決算日 2021年11月22日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型)」は、このたび、第9期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額	
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率			
	円			円	%	百万円	
5 期(2017年11月20日)	10,791			0	0.4	97.3	12,114
6 期(2018年11月20日)	10,380			0	△3.8	99.1	9,379
7 期(2019年11月20日)	10,888			0	4.9	99.0	8,716
8 期(2020年11月20日)	11,288			0	3.7	97.6	6,363
9 期(2021年11月22日)	11,126			0	△1.4	98.0	5,633

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2020年11月20日	11,288		—	97.6
11月末	11,305		0.2	98.1
12月末	11,324		0.3	98.9
2021年1月末	11,299		0.1	100.1
2月末	11,193		△0.8	100.0
3月末	11,105		△1.6	99.1
4月末	11,145		△1.3	99.5
5月末	11,191		△0.9	99.7
6月末	11,230		△0.5	99.1
7月末	11,306		0.2	98.5
8月末	11,287		△0.0	99.3
9月末	11,201		△0.8	99.5
10月末	11,138		△1.3	98.6
(期 末)				
2021年11月22日	11,126		△1.4	98.0

(注) 騰落率は期首比です。

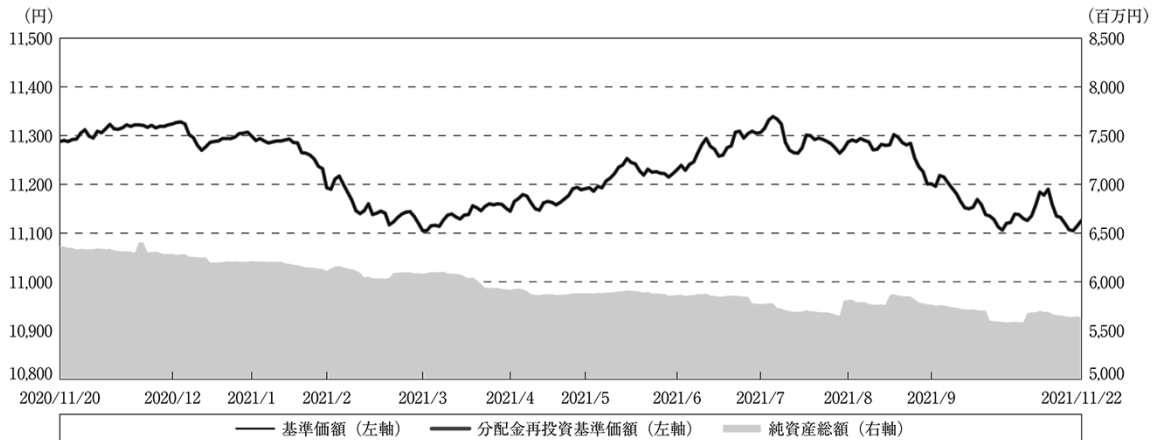
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2020年11月21日～2021年11月22日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：11,288円

期 末：11,126円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 1.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2020年11月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する債券の利息収入
- ・世界的な景気回復期待を背景とした社債スプレッド(国債と社債の利回り格差)の縮小

マイナス要因

- ・大規模な財政支援策や金融政策の正常化が意識されたことなどを背景とした米国中期債利回りの上昇(債券価格は下落)

■投資環境

【外国債券市場】

米国中期債利回りは上昇しました。期前半、バイデン米政権による大規模な財政支援策などを背景に上昇基調で推移しました。期半ば以降、新型コロナウイルスの感染拡大などを受けて低下基調となりましたが、期末にかけてはFRB（米連邦準備制度理事会）によるテーパリング（量的緩和の縮小）の開始などが意識されて再度上昇基調となりました。

ドイツ中期債利回りは上昇しました。欧州域内における新型コロナウイルスの感染拡大を受けて低下する場面もありましたが、ワクチン接種の進展やインフレ懸念などを背景にECB（欧州中央銀行）による早期利上げ観測を織り込んで上昇基調となりました。

オーストラリア中期債利回りは上昇しました。RBA（オーストラリア準備銀行）がイールドカーブコントロール（長短金利操作）の撤廃を決定するなど、金融政策の正常化が市場で意識されるなか、上昇しました。

【日系外貨建社債市場】

海外社債市場では、主要国の中央銀行による大規模な金融緩和政策や新型コロナウイルスワクチン接種の進展などによる景気回復期待を背景に社債市場への資金流入が継続し、社債スプレッドは縮小基調で推移しました。期末にかけて金融政策の正常化が意識されるなか社債スプレッドは小幅に拡大しましたが、期初からは縮小した水準で期を終えました。

当ファンドが実質的に投資対象とする日系外貨建社債についても、おおむね同様の動きとなりました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型)>

「東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの運用方針に基づき、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

上記運用の結果、当ファンドの基準価額は、1.4%下落しました。

<東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド>

【日系外貨建社債の組み入れについて】

期を通じて、日系外貨建社債の組入比率は、おおむね90%超を維持しました。

組入セクターは、政府系金融機関、民間金融機関のほか、自動車や商社などの業種分散に留意しました。

【通貨配分について】

運用方針に基づき、北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏にそれぞれおおむね1/3ずつ投資しました（債券の保有比率は、期を通じて北米通貨圏が90%以上となっておりますが、通貨の配分がおおむね1/3ずつとなるように為替予約取引を利用して調整しました）。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行いました。

【運用結果】

以上の運用の結果、円安の進行などがプラス要因となり、基準価額は7.6%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第9期
	2020年11月21日～ 2021年11月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,779

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型)>

「東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

当ファンドの運用方針に基づき、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

<東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド>

【日系外貨建社債の組み入れについて】

現在の比率を維持し、景気情勢や市場動向を見極めつつ、組入銘柄を柔軟に変更する方針です。

【通貨配分について】

運用方針に基づき、北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏にそれぞれ1/3ずつ投資する方針です。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年11月21日～2021年11月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 139	% 1.239	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(68)	(0.608)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(68)	(0.608)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.021	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.010)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	141	1.260	
期中の平均基準価額は、11,227円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

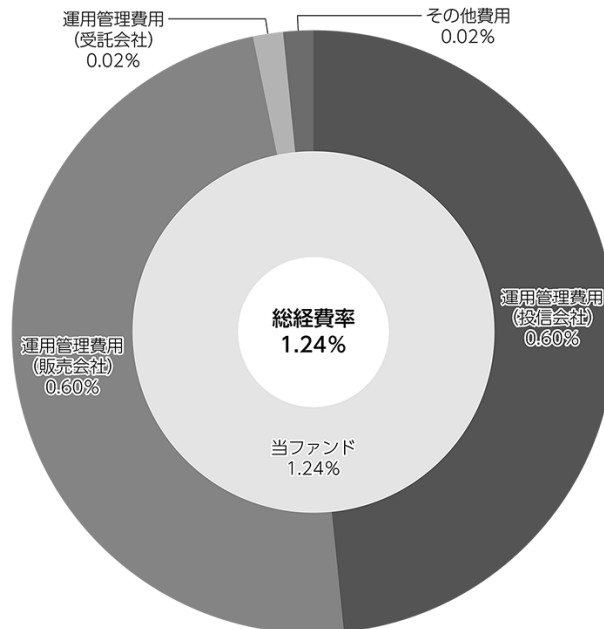
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.24%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年11月21日～2021年11月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド	584,588	1,045,148	1,321,860	2,364,004

○利害関係人との取引状況等

(2020年11月21日～2021年11月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年11月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド	3,773,174	3,035,902	5,504,091

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年11月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド	5,504,091	96.8
コール・ローン等、その他	184,389	3.2
投資信託財産総額	5,688,480	100.0

(注) 東京海上・ニッポン世界債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(63,140,483千円)の投資信託財産総額(64,094,920千円)に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=114.10円、1ユーロ=128.67円、1豪ドル=82.49円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,268,482,051
東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド(評価額)	5,504,091,828
未収入金	5,764,390,223
(B) 負債	5,634,846,133
未払金	5,580,068,170
未払解約金	18,178,087
未払信託報酬	36,276,075
その他未払費用	323,801
(C) 純資産総額(A－B)	5,633,635,918
元本	5,063,638,749
次期繰越損益金	569,997,169
(D) 受益権総口数	5,063,638,749口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,126円

- (注) 当ファンドの期首元本額は5,637,039,174円、期中追加設定元本額は756,120,836円、期中一部解約元本額は1,329,521,261円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2020年11月21日～2021年11月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 3,920,130
売買益	871,765,425
売買損	△875,685,555
(B) 信託報酬等	△ 74,519,733
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 78,439,863
(D) 前期繰越損益金	187,318,032
(E) 追加信託差損益金	461,119,000
(配当等相当額)	(456,365,612)
(売買損益相当額)	(4,753,388)
(F) 計(C＋D＋E)	569,997,169
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	569,997,169
追加信託差損益金	461,119,000
(配当等相当額)	(457,688,920)
(売買損益相当額)	(3,430,080)
分配準備積立金	443,250,776
繰越損益金	△334,372,607

- (注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
- (注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	99,834,886円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	457,688,920円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	343,415,890円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	900,939,696円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,779円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド

運用報告書 第13期（決算日 2021年11月22日）

（計算期間 2020年11月21日～2021年11月22日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		騰 落 中 率			
	円	%		%	百万円
9期(2017年11月20日)	16,244	8.6		99.1	152,893
10期(2018年11月20日)	15,831	△2.5		98.5	105,099
11期(2019年11月20日)	15,954	0.8		99.3	93,998
12期(2020年11月20日)	16,842	5.6		97.8	77,991
13期(2021年11月22日)	18,130	7.6		100.3	62,371

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比	券 率
		騰 落 率		
(期 首)	円	%		%
2020年11月20日	16,842	—		97.8
11月末	17,012	1.0		97.6
12月末	17,302	2.7		98.2
2021年1月末	17,410	3.4		99.7
2月末	17,715	5.2		98.0
3月末	17,954	6.6		97.7
4月末	18,068	7.3		98.0
5月末	18,275	8.5		99.4
6月末	18,196	8.0		99.8
7月末	18,046	7.1		98.7
8月末	17,986	6.8		98.8
9月末	18,012	6.9		98.9
10月末	18,529	10.0		98.2
(期 末)				
2021年11月22日	18,130	7.6		100.3

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2020年11月21日～2021年11月22日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：16,842円

期 末：18,130円

騰落率： 7.6%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する債券の利息収入
- ・新型コロナウイルスワクチン接種の進展による景気回復期待や国債利回りの上昇などを背景とした円安の進行

マイナス要因

- ・大規模な財政支援策や金融政策の正常化が意識されたことなどを背景とした米国中期債利回りの上昇（債券価格は下落）



■投資環境

【外国債券市場】

米国中期債利回りは上昇しました。期前半、バイデン米政権による大規模な財政支援策などを背景に上昇基調で推移しました。期半ば以降、新型コロナウイルスの感染拡大などを受けて低下基調となりましたが、期末にかけてはFRB（米連邦準備制度理事会）によるテーパリング（量的緩和の縮小）の開始などが意識されて再度上昇基調となりました。

ドイツ中期債利回りは上昇しました。欧州域内における新型コロナウイルスの感染拡大を受けて低下する場面もありましたが、ワクチン接種の進展やインフレ懸念などを背景にECB（欧州中央銀行）による早期利上げ観測を織り込んで上昇基調となりました。

オーストラリア中期債利回りは上昇しました。RBA（オーストラリア準備銀行）がイールドカーブコントロール（長短金利操作）の撤廃を決定するなど、金融政策の正常化が市場で意識されるなか、上昇しました。

【日系外貨建社債市場】

海外社債市場では、主要国の中央銀行による大規模な金融緩和政策や新型コロナウイルスワクチン接種の進展などによる景気回復期待を背景に社債市場への資金流入が継続し、社債スプレッドは縮小基調で推移しました。期末にかけて金融政策の正常化が意識されるなか社債スプレッドは小幅に拡大しましたが、期初からは縮小した水準で期を終えました。

当ファンドが実質的に投資対象とする日系外貨建社債についても、おおむね同様の動きとなりました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは、米国の大規模な財政支援策の成立などを背景に円安米ドル高基調で推移しました。期半ば以降、レンジ内で推移しましたが、期末にかけて米国債利回りの上昇を受けて円安米ドル高が一段と進行しました。

ユーロ円為替レートは、新型コロナウイルスワクチン接種が進展するなか、欧州域内における景気回復期待の高まりなどから、円安ユーロ高が進行しました。

豪ドル円為替レートは、資源価格の上昇や新型コロナウイルスワクチン接種の進展などを背景に、円安豪ドル高が進行しました。



■ポートフォリオについて

【日系外貨建社債の組み入れについて】

期を通じて、日系外貨建社債の組入比率は、おおむね90%超を維持しました。
組入セクターは、政府系金融機関、民間金融機関のほか、自動車や商社などの業種分散に留意しました。

【通貨配分について】

運用方針に基づき、北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏にそれぞれおおむね1/3ずつ投資しました（債券の保有比率は、期を通じて北米通貨圏が90%以上となっておりますが、通貨の配分がおおむね1/3ずつとなるように為替予約取引を利用して調整しました）。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行いました。

【運用結果】

以上の運用の結果、円安の進行などがプラス要因となり、基準価額は7.6%上昇しました。

○今後の運用方針

【日系外貨建社債の組み入れについて】

現在の比率を維持し、景気情勢や市場動向を見極めつつ、組入銘柄を柔軟に変更する方針です。

【通貨配分について】

運用方針に基づき、北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏にそれぞれ1/3ずつ投資する方針です。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年11月21日～2021年11月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 2	% 0.010	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.010)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	2	0.010	
期中の平均基準価額は、17,875円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年11月21日～2021年11月22日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	地方債証券	千米ドル 6,004	千米ドル —
		社債券（投資法人債券を含む）	122,133	274,901 (11,826)
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
		オランダ	—	— (1,300)
	その他	社債券（投資法人債券を含む）	—	1,000 (2,000)
国	オーストラリア		千豪ドル 417	千豪ドル — (1,000)
		社債券（投資法人債券を含む）		

(注) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれていません）

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2020年11月21日～2021年11月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年11月22日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 469,939	千米ドル 491,162	千円 56,041,679	% 89.9	% —	% 63.5	% 24.0	% 2.3
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
その他	48,500	50,485	6,495,940	10.4	—	—	10.2	0.2
オーストラリア	千豪ドル 400	千豪ドル 414	34,163	0.1	—	—	—	0.1
合 計	—	—	62,571,784	100.3	—	63.5	34.2	2.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 地方債証券	%	千米ドル	千米ドル	千円	
JFM 1 05/21/25	1.0	1,000	992	113,244	2025/5/21
TOKYO 1 1/8 05/20/26	1.125	6,000	5,915	674,947	2026/5/20
特殊債券(除く金融債)					
DBJJP 2 7/8 09/19/24	2.875	3,000	3,156	360,202	2024/9/19
普通社債券(含む投資法人債券)					
CENEXP 0.886 09/29/25	0.886	2,000	1,956	223,292	2025/9/29
CENEXP 2.849 03/03/22	2.849	300	302	34,463	2022/3/3
CHIBAB 1.35 09/08/26	1.35	4,000	3,955	451,313	2026/9/8
CHUGEP 2.401 08/27/24	2.401	4,000	4,110	469,024	2024/8/27
CITOH 1.564 03/30/26	1.564	7,000	6,983	796,862	2026/3/30
CJRAIL 2.2 10/02/24	2.2	940	965	110,172	2024/10/2
HJDA 3 1/2 02/15/28	3.5	1,000	1,094	124,882	2028/2/15
JAPTOB 2 1/4 09/14/31	2.25	5,000	4,915	560,801	2031/9/14
MARUB 1.319 09/18/25	1.319	9,000	8,860	1,010,960	2025/9/18
MARUB 1.577 09/17/26	1.577	6,000	5,895	672,619	2026/9/17
MATSEL 2.679 07/19/24	2.679	1,000	1,034	118,084	2024/7/19
MATSEL 3.113 07/19/29	3.113	13,430	14,272	1,628,459	2029/7/19
MITCO 3 3/8 07/23/24	3.375	13,262	14,004	1,597,907	2024/7/23
MTSRS 3.65 07/20/27	3.65	27,000	29,348	3,348,714	2027/7/20

銘 柄	当 期 末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
MIZUHO 2.26 07/09/32	2.26	4,000	3,872	441,795	2032/7/9
MIZUHO 2.839 09/13/26	2.839	4,000	4,178	476,711	2026/9/13
MIZUHO 3.17 09/11/27	3.17	14,000	14,890	1,699,024	2027/9/11
MIZUHO 4.2 07/18/22	4.2	572	584	66,717	2022/7/18
MIZUHO 4.353 10/20/25	4.353	14,000	15,194	1,733,740	2025/10/20
MIZUHO 4.6 03/27/24	4.6	2,242	2,396	273,433	2024/3/27
MSINS Var 03/15/2072	7.0	15,000	15,246	1,739,667	2072/3/15
MUFG 2.048 07/17/30	2.048	9,000	8,735	996,736	2030/7/17
MUFG 2.309 07/20/32	2.309	6,000	5,849	667,416	2032/7/20
MUFG 2.559 02/25/30	2.559	4,000	4,043	461,340	2030/2/25
MUFG 2.757 09/13/26	2.757	1,000	1,042	118,985	2026/9/13
MUFG 3 1/4 09/08/24	3.25	8,200	8,670	989,301	2024/9/8
MUFG 3.85 03/01/26	3.85	697	759	86,609	2026/3/1
MUFG 3.961 03/02/28	3.961	7,000	7,771	886,717	2028/3/2
MUFJLF 3.637 04/13/25	3.637	1,860	1,971	224,976	2025/4/13
MUFJLF 3.967 04/13/30	3.967	3,000	3,373	384,949	2030/4/13
MYLIFE 5.1 04/26/48	5.1	5,000	5,700	650,370	2048/4/26
MYLIFE 5.2 10/20/45	5.2	27,000	29,977	3,420,470	2045/10/20
NIPLIF 4 09/19/47	4.0	8,000	8,560	976,696	2047/9/19

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額 外貨建金額 邦貨換算金額	償還年月日
(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千米ドル	千米ドル 千円	
NIPLIF 4.7 01/20/46	4.7	8,000	8,810 1,005,221	2046/1/20
NIPLIF 5.1 10/16/44	5.1	8,800	9,514 1,085,611	2044/10/16
NKSJHD 5.325 03/28/73	5.325	14,300	15,067 1,719,176	2073/3/28
NOMURA 1.653 07/14/26	1.653	3,000	2,950 336,600	2026/7/14
NOMURA 2.648 01/16/25	2.648	1,000	1,032 117,781	2025/1/16
NOMURA 2.679 07/16/30	2.679	2,000	1,992 227,368	2030/7/16
NOMURA 3.103 01/16/30	3.103	16,000	16,480 1,880,439	2030/1/16
NORBK 1.284 09/22/26	1.284	5,000	4,938 563,512	2026/9/22
NSANY 3.522 09/17/25	3.522	5,000	5,240 597,884	2025/9/17
NTT 1.591 04/03/28	1.591	15,000	14,616 1,667,685	2028/4/3
NTT 2.065 04/03/31	2.065	10,000	10,011 1,142,322	2031/4/3
ORIX 3 1/4 12/04/24	3.25	2,000	2,112 241,003	2024/12/4
ORIX 3.7 07/18/27	3.7	6,000	6,543 746,576	2027/7/18
ORIX 3.95 01/19/27	3.95	19,500	21,374 2,438,785	2027/1/19
SMBAC 3 07/15/22	3.0	10,000	10,129 1,155,829	2022/7/15
SMBCAC 3.55 04/15/24	3.55	1,000	1,046 119,435	2024/4/15
SMBCAC 4 1/8 07/15/23	4.125	1,000	1,048 119,618	2023/7/15
SUMI 1.55 07/06/26	1.55	7,000	6,903 787,677	2026/7/6
SUMIBK 2.13 07/08/30	2.13	15,000	14,667 1,673,618	2030/7/8
SUMIBK 2.632 07/14/26	2.632	4,000	4,143 472,737	2026/7/14
SUMIBK 3.04 07/16/29	3.04	2,000	2,097 239,358	2029/7/16
SUMIBK 3.544 01/17/28	3.544	6,000	6,521 744,099	2028/1/17
SUMIBK 4.436 04/02/24	4.436	5,514	5,887 671,720	2024/4/2
SUMILF 4 09/14/77	4.0	4,000	4,298 490,401	2077/9/14
SUMILF 6 1/2 09/20/73	6.5	10,000	10,850 1,237,985	2073/9/20
SUMITR 1.35 09/16/26	1.35	4,000	3,939 449,508	2026/9/16
SUNTOR 2 1/4 10/16/24	2.25	1,020	1,042 118,959	2024/10/16

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額 外貨建金額 邦貨換算金額	償還年月日
(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千米ドル	千米ドル 千円	
SUNTOR 2.55 06/28/22	2.55	500	505 57,624	2022/6/28
SVELEV 1.8 02/10/31	1.8	13,000	12,265 1,399,493	2031/2/10
TOYAUT 3.566 03/16/28	3.566	4,000	4,328 493,875	2028/3/16
TOYOTA 2.362 03/25/31	2.362	5,000	5,141 586,645	2031/3/25
TOYOTA 3 3/8 04/01/30	3.375	14,000	15,330 1,749,153	2030/4/1
TOYOTA 3.05 01/11/28	3.05	1,000	1,078 123,034	2028/1/11
TOYOTA 3.65 01/08/29	3.65	2,000	2,236 255,150	2029/1/8
TOYOTA 3.669 07/20/28	3.669	5,802	6,434 734,167	2028/7/20
小 計			56,041,679	
(ユーロ…その他) 特殊債券(除く金融債)		千ユーロ	千ユーロ	
DBJJP 0 7/8 10/10/25	0.875	5,000	5,175 665,931	2025/10/10
普通社債券(含む投資法人債券)				
ASABRE 1.151 09/19/25	1.151	40,500	42,176 5,426,875	2025/9/19
HNDA 0.55 03/17/23	0.55	1,000	1,011 130,147	2023/3/17
SUMIBK 1.546 06/15/26	1.546	2,000	2,121 272,986	2026/6/15
ユ ー ロ 計			6,495,940	
(オーストラリア) 普通社債券(含む投資法人債券)		千豪ドル	千豪ドル	
MUFG 3.4 03/20/23	3.4	400	414 34,163	2023/3/20
小 計			34,163	
合 計			62,571,784	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の
仲値で邦貨換算したものです。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行
したものを記載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証
券等の組み入れはありません。

(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

○投資信託財産の構成

(2021年11月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	62,571,784	97.6
コール・ローン等、その他	1,523,136	2.4
投資信託財産総額	64,094,920	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産 (63,140,483千円) の投資信託財産総額 (64,094,920千円) に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米
ドル=114.10円、1ユーロ=128.67円、1豪ドル=82.49円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	134,549,254,942
コール・ローン等	1,092,044,067
公社債(評価額)	62,571,784,173
未収入金	70,458,433,100
未収利息	422,532,533
前払費用	4,461,069
(B) 負債	72,177,920,744
未払金	71,868,338,000
未払解約金	309,580,349
未払利息	2,395
(C) 純資産総額(A－B)	62,371,334,198
元本	34,402,385,787
次期繰越損益金	27,968,948,411
(D) 受益権総口数	34,402,385,787口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,130円

(注) 当親ファンドの期首元本額は46,308,243,777円、期中追加設定元本額は3,915,691,213円、期中一部解約元本額は15,821,549,203円です。

<元本の内訳>

東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり) 30,443,722,900円

東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型) 3,035,902,829円

東京海上・ニッポン世界債券ファンド 922,760,058円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2020年11月21日～2021年11月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,248,771,298
受取利息	2,248,951,674
支払利息	△ 180,376
(B) 有価証券売買損益	3,388,405,034
売買益	14,031,880,786
売買損	△10,643,475,752
(C) 保管費用等	△ 7,091,027
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,630,085,305
(E) 前期繰越損益金	31,683,138,094
(F) 追加信託差損益金	3,088,379,843
(G) 解約差損益金	△12,432,654,831
(H) 計(D+E+F+G)	27,968,948,411
次期繰越損益金(H)	27,968,948,411

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。